

北陸防災連絡会議 運営要領

第一条(目的)

東日本大震災に代表される、別紙に示す広域かつ大規模な災害が発生したときに、防災関係機関による災害対応を効果的に推進できるよう防災関係機関の災害対策に関する情報の共有及び施策の連携を行うことにより国民の生命財産の保護に資することを目的とする。

第二条(構成)

1. 北陸防災連絡会議（以下「連絡会」という。）は、北陸地方の防災に係わる機関(別表。以下「会員」という。)をもって構成する。

なお、会員の同意によって、新たに会員を追加することができる。

2. 連絡会は、必要に応じ会員以外の関係者の出席を求める事ができる。

第三条(組織)

1. 連絡会に会長1名及び副会長2名を置くものとし、会長は、国土交通省北陸地方整備局長をもって充てる。

2. 副会長は、農林水産省北陸農政局長及び国土交通省北陸信越運輸局長をもって充てる。

3. 会員から特別の申し出があった場合は、会長及び副会長の変更をできるものとする。

4. 会長は、本会議を代表し、会務を統括する。

5. 副会長は、会長に事故あるときは、会務を代行する。

第四条(活動内容)

連絡会は、下記の各号に掲げる事項について情報共有・意見交換等を行う。

1. 各機関が保有する情報及び各機関が実施している防災対策

2. 災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策

3. その他、第一条の目的を達成するために必要な事項

第五条(幹事会)

1. 連絡会の円滑な運営を図るため、幹事及び幹事会を置く。

2. 幹事は、会員が属する機関の職員からなるものとし、それにより幹事会を構成する。

3. 幹事会に、幹事長1名及び副幹事長2名を置くものとする。

4. 幹事長及び副幹事長は、会長及び副会長が属する機関の幹事をもって充てる。

5. 幹事会には、課題に応じて検討を行う専門部会を設けることができる。専門部会は、幹事のうちから幹事長が指名する者をもって構成する。

第六条（事務局）

連絡会の事務は、北陸地方整備局企画部防災課において処理する。

付則 本運営要領は、平成 24 年 2 月 13 日から運用する。

平成 24 年 9 月 27 日 一部改正

平成 26 年 3 月 13 日 一部改正

平成 27 年 11 月 25 日 一部改正

平成 28 年 3 月 11 日 一部改正

平成 30 年 6 月 19 日 一部改正

別 表

警察庁 関東管区警察局
警察庁 中部管区警察局
総務省 信越総合通信局
総務省 北陸総合通信局
財務省 関東財務局
財務省 北陸財務局
財務省 関東信越国税局
財務省 金沢国税局
厚生労働省 関東信越厚生局
厚生労働省 東海北陸厚生局
農林水産省 北陸農政局
林野庁 関東森林管理局
林野庁 中部森林管理局
林野庁 近畿中国森林管理局
経済産業省 関東経済産業局
経済産業省 中部経済産業局
経済産業省 関東東北産業保安監督部
経済産業省 関東東北産業保安監督部 東北支部
経済産業省 中部近畿産業保安監督部
国土交通省 北陸地方整備局
国土交通省 北陸信越運輸局
国土交通省 東京航空局
国土交通省 大阪航空局
国土地理院 北陸地方測量部
気象庁 東京管区气象台 新潟地方气象台
海上保安庁 第九管区海上保安本部
環境省 中部地方環境事務所
陸上自衛隊 第10師団
陸上自衛隊 第12旅団
海上自衛隊 舞鶴地方総監部
航空自衛隊 中部航空方面隊
防衛省 北関東防衛局
新潟県
富山県
石川県
新潟市
新潟県警察本部
富山県警察本部
石川県警察本部

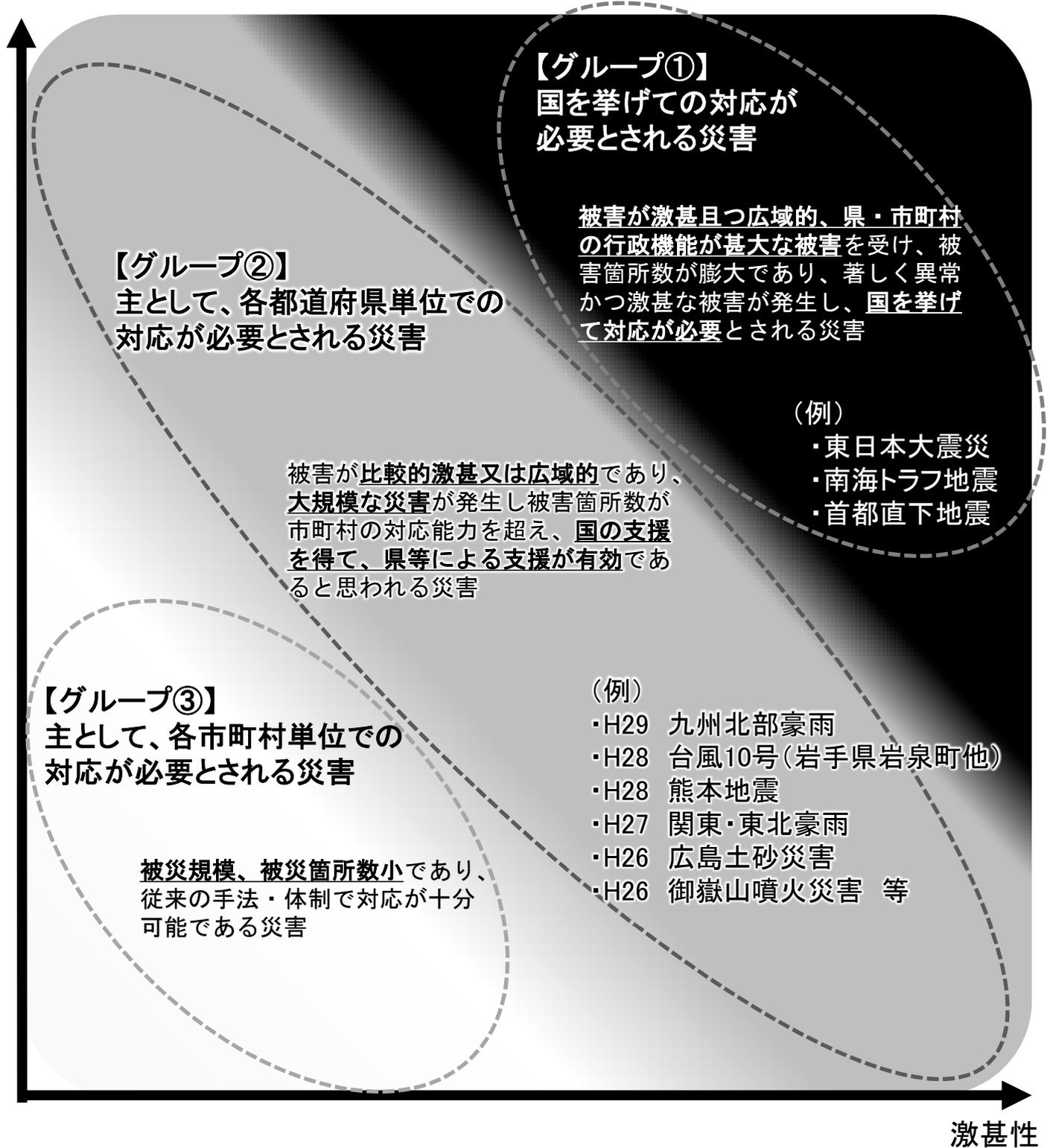
独立行政法人都市再生機構
地方共同法人日本下水道事業団 関東・北陸総合事務所
日本銀行 新潟支店
日本銀行 金沢支店
日本赤十字社 新潟県支部
東日本高速道路株式会社 新潟支社
中日本高速道路株式会社 金沢支社
東日本旅客鉄道株式会社 新潟支社
西日本旅客鉄道株式会社 金沢支社
東北電力株式会社 新潟支店
北陸電力株式会社
日本貨物鉄道株式会社 関東支社
日本貨物鉄道株式会社 関西支社
北陸信越倉庫協会連合会
北陸信越旅客船協会
北陸信越ブロックトラック協会
北陸信越地区タクシー協議会
北陸信越バス協会
西日本電信電話株式会社 北陸事業本部
東日本電信電話株式会社 新潟支店
株式会社NTTドコモ 北陸支社
株式会社ドコモCS 新潟支店
KDDI株式会社 北関東総支社
KDDI株式会社 北陸総支社
ソフトバンク株式会社
日本郵便株式会社 信越支社
日本郵便株式会社 北陸支社
一般社団法人日本ガス協会
一般社団法人新潟県LPガス協会
一般社団法人富山県エルピーガス協会
一般社団法人石川県エルピーガス協会
石油連盟
日本放送協会 新潟放送局
株式会社新潟放送
株式会社新潟総合テレビ
株式会社テレビ新潟放送網
株式会社新潟テレビ21
北日本放送株式会社
富山テレビ放送株式会社
株式会社チューリップテレビ
北陸放送株式会社

石川テレビ放送株式会社
株式会社テレビ金沢
北陸朝日放送株式会社
一般社団法人新潟県建設業協会
一般社団法人富山県建設業協会
一般社団法人石川県建設業協会
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人福島県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 北陸支部
一般社団法人日本建設業連合会 北陸支部
一般社団法人日本建設機械施工協会 北陸支部
一般社団法人日本海上起重技術協会 北陸支部
一般社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会 北陸支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人建設コンサルタント協会 北陸支部
一般社団法人日本道路建設業協会 北陸支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 北陸支部
一般社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾技術コンサルタント協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 北陸地区協議会
一般社団法人全国地質調査業協会連合会 北陸地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会
ダイヤモンド工事業協同組合
全国浚渫業協会 日本海支部

計 104 機関

北陸防災連絡会議で対象とする災害

広域性



※グループ①及び②のうち広域に支援が必要なものを対象とする。